

平成30年度予算要求基準

経費区分		予算要求基準(上限)等	参考 (H29)
1 重点施策経費		(1) 「とやま未来創生戦略推進枠」 (概ね25億円) 「とやま未来創生戦略2017」に基づき、人口減少対策や将来に向け持続的な地域活力創出を図る施策で、高い効果が見込めるもの ・子育て支援・少子化対策の推進 ・ものづくり分野や農林水産業など産業・地域経済の活性化 ・観光の振興、本県への移住の促進 ・若者や女性が輝いて働ける地域づくり ・高齢者等が活躍できる社会の実現 ・多様な人材の確保と労働生産性の向上 ・交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり ・健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成 ・地域を担う人づくり	⑳とやま未来創生戦略推進枠 …概ね25億円
		新】(2)「新総合計画推進枠」 (要求上限なし) 新総合計画の策定を見据え、基本政策「活力」「未来」「安心」及び重要政策「人づくり」を柱とする政策目標の実現に向けた重点施策で、高い効果が見込めるもの (例：以下の重点戦略(案)の実現に資する重点施策) ・大ゴールデン回廊の創出を視野に入れた拠点性の向上 ・富山の魅力、存在感をアピールするグローバル展開の推進 ・本格的な人口減少社会に立ち向かう人と地域の活性化 ・災害に強く、環境にやさしい未来調和型の県づくり ・県民がいきいきと活躍できる健康・元気な社会の構築 なお、「富山県経済・文化長期ビジョン」に掲げる将来像や構想の実現に向けた施策についても本枠での要求を認める	㉑とやま新時代チャレンジ枠 …上限なし
		(3) 「水と緑の森づくり枠」 …森づくり税の収入見込額の範囲内	㉒～㉑同左
2 投資的経費		国の予算編成、地方財政計画等を踏まえ、 予算編成過程で決定	㉒～㉑同左
3 一般行政経費	(1) 経常的事務経費	事業費ベースで、前年度予算額の範囲内 (※ただし、県立学校及び福祉拠点施設の運営費については所要見込額)	㉒～㉔△5% ㉗～㉙△2%
	(2) 試験研究費	一般財源ベースで、前年度予算額の範囲内	㉒～㉗±0 ㉘～㉙△1%
	(3) その他の一般行政経費(政策的経費等)	一般財源ベースで、△15%の範囲内 (ただし、指定管理者制度対象施設の管理料は所要見込額)	㉒、㉓△12% ㉔～㉘△20% ㉙～△15%
	県単独補助金	民間団体(外郭団体を除く)及び市町村への 県単独補助金 については、事業費ベースで△2%(県民福祉や民間活力の観点から特に緊要度が高いと考えられるものは±0%)の範囲内	<民間等補助金> ㉒△3% ㉓～㉙同左
4 義務的経費 ①人件費、公債費、扶助費、税収に連動する交付金 ②債務負担行為又は継続費の歳出化 ③利子補給、元利償還補助 ④法令等に基づく義務経費		(1) ①～③及び④のうち金額または計算式が法令で定められているもの 適切に見積もりのうえ、 所要見込額 で要求すること (2) その他の義務的経費 一般財源ベースで、前年度予算額の範囲内	㉒～㉑同左 新設
5 歳入確保及び歳出効率化に対するインセンティブ		歳入確保や歳出効率化の取組みへのインセンティブとして、次の額について、一般行政経費に上乗せして要求を認める ①新たに確保した経常的な歳入額 ②その他義務的経費等について、効率化等により削減した額	新設